

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

会 社 名 株式会社フジトミ

上場取引所 J A S D A Q

コ ー ド 番 号 8 7 4 0

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.fujitomi.co.jp )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 奥田 啓二

問 い 合 せ 先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 新堀 博

T E L (03)3209 - 5500

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

1.平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,385	( 13.0)	64	( 71.1)	129	( 51.3)
16年9月中間期	1,592	( 13.1)	221	( 53.7)	264	( 47.4)
17年3月期	3,108		322		389	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	63	( 58.4)	9	30
16年9月中間期	153	( 39.6)	22	34
17年3月期	238		33	27

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 6,860,000株 16年9月中間期 6,860,000株 17年3月期 6,860,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
17年9月中間期	0	00	-
16年9月中間期	0	00	-
17年3月期	-	-	20円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,068	7,480	62.0	1,090	43
16年9月中間期	12,998	7,198	55.4	1,049	36
17年3月期	12,928	7,404	57.3	1,077	96

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 6,860,000株 16年9月中間期 6,860,000株 17年3月期 6,860,000株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 -株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株

2.平成17年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,866	532	303	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円78銭

(注) 1. 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 配当予想は、普通配当のみを記載しております。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	2 4 5,618,923		4,669,791		5,503,928	
2. 委託者未収金	3 1,067,993		21,183		1,023,426	
3. 保管有価証券	2 169,624		65,714		154,946	
4. 差入保証金	344,581		2,035,532		665,827	
5. 委託者先物取引差金	5 1,293,170		587,959		922,911	
6. 繰延税金資産	71,632		53,618		52,838	
7. その他	4 469,853		124,067		535,265	
貸倒引当金	3 8,979		10,384		10,961	
流動資産合計	9,026,801	69.4	7,547,484	62.5	8,848,184	68.4
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1 2 311,883		297,034		304,220	
(2)土地	2 623,119		623,119		623,119	
(3)その他	1 97,052		85,742		88,266	
有形固定資産合計	1,032,055		1,005,895		1,015,605	
2. 無形固定資産	74,605		68,333		81,336	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2 850,902		1,323,596		1,055,522	
(2)関係会社株式	550,000		760,000		550,000	
(3)出資金	18,660		18,660		18,660	
(4)長期差入保証金	342,583		344,789		346,577	
(5)繰延税金資産	179,593		-		99,607	
(6)投資不動産	1 756,844		903,545		751,455	
(7)その他	195,423		134,673		198,513	
貸倒引当金	28,532		38,950		37,295	
投資その他の資産合計	2,865,475		3,446,315		2,983,040	
固定資産合計	3,972,136	30.6	4,520,544	37.5	4,079,982	31.6
資産合計	12,998,937	100.0	12,068,028	100.0	12,928,166	100.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 委託者未払金	130,727		-		80,065	
2. 未払法人税等	115,057		64,641		40,023	
3. 預り委託証拠金	4,313,119		-		4,120,748	
4. 預り証拠金	-		3,389,086		-	
5. 預り委託証拠金代用有価証券	169,624		-		154,946	
6. 預り証拠金代用有価証券	-		65,714		-	
7. 外国為替証拠金取引引当金	16,168		-		-	
8. その他	244,175		241,336		315,420	
流動負債合計	4,988,872	38.4	3,760,778	31.2	4,711,204	36.4
・固定負債						
1. 退職給付引当金	143,372		150,580		149,904	
2. 役員退職慰労引当金	230,223		253,690		242,467	
3. 外国為替証拠金取引引当金	18,410		-		-	
4. 繰延税金負債	-		2,892		-	
5. その他	51,244		51,244		51,244	
固定負債合計	443,251	3.4	458,408	3.8	443,616	3.4
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	368,199		368,510		368,510	
特別法上の準備金合計	368,199	2.8	368,510	3.0	368,510	2.9
負債合計	5,800,322	44.6	4,587,698	38.0	5,523,332	42.7
(資本の部)						
・資本金						
・資本剰余金						
1. 資本準備金	523,290		312,840		312,840	
資本剰余金合計	523,290	4.0	312,840	2.6	312,840	2.4
・利益剰余金						
1. 利益準備金	130,000		130,000		130,000	
2. 任意積立金	4,900,000		5,000,000		4,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益	401,085		302,569		486,004	
利益剰余金合計	5,431,085	41.8	5,432,569	45.0	5,516,004	42.7
・その他有価証券評価差額金	254,689	2.0	534,920	4.4	375,990	2.9
資本合計	7,198,614	55.4	7,480,330	62.0	7,404,834	57.3
負債資本合計	12,998,937	100.0	12,068,028	100.0	12,928,166	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
. 営業収益									
1. 受取手数料	1,115,167			1,017,122			2,195,491		
2. 売買損益	471,251			356,272			900,300		
3. その他の営業収益	5,999	1,592,418	100.0	12,556	1,385,951	100.0	12,953	3,108,745	100.0
. 営業費用		1,371,239	86.1		1,321,931	95.4		2,786,669	89.6
営業利益		221,178	13.9		64,019	4.6		322,075	10.4
. 営業外収益	1	61,856	3.9		79,635	5.7		100,275	3.2
. 営業外費用	2	18,045	1.2		14,481	1.0		32,664	1.1
経常利益		264,989	16.6		129,173	9.3		389,686	12.5
. 特別利益									
1. 商品取引責任準備金戻入額	4,726			-			4,415		
2. 貸倒引当金戻入額	531	5,258	0.3	2,883	2,883	0.2	-	4,415	0.1
. 特別損失									
1. 固定資産売却損	3	85		954			85		
2. 固定資産除却損	4	2,134		50			2,134		
3. 過年度消費税等		-	0.1	10,105	11,110	0.8	-	2,220	0.0
税引前中間(当期)純利益		268,027	16.8		120,946	8.7		391,881	12.6
法人税、住民税及び事業税	102,636			64,541			126,045		
法人税等調整額	12,105	114,742	7.2	7,360	57,181	4.1	27,632	153,678	4.9
中間(当期)純利益		153,284	9.6		63,765	4.6		238,203	7.7
前期繰越利益		247,800			238,804			247,800	
中間(当期)未処分利益		401,085			302,569			486,004	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保有有価証券は商品取引所法施行規則第 39 条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の 80%
社債（上場銘柄）	額面金額の 65%
株券（一部上場銘柄）	時価の 70%相当額
倉荷証券	時価の 70%相当額

#### (2) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
車両・器具及び備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 投資不動産

定額法を採用しております。

#### (4) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用）

均等償却をしております。

### 3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (会計処理の変更)

「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が63,546千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が63,546千円増加しております。

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

### (中間貸借対照表)

「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。

## 追加情報

### (委託者未収金及び委託者未払金)

商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 189,624千円 投資不動産の減価償却累計額 6,287千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>181,279</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,599,186</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び特別清算負担金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>168,649千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>798,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967,351</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,763,900千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は567,457千円であります。</p>	現金及び預金	980,000千円	建物	181,279	土地	437,907	合計	1,599,186	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,000,000千円	合計	1,000,000	保管有価証券	168,649千円	投資有価証券	798,702	合計	967,351	現金及び預金	1,763,900千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 216,101千円 投資不動産の減価償却累計額 17,117千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>169,621</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,528</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>_____</p> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、(株)日本商品清算機構(改正商品取引所法第167条により設立)が定める規則等により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>65,714千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,174,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,239,749</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は35,018千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条に基づく委託者資産保全措置額は300,000千円であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	169,621	土地	437,907	合計	637,528	保管有価証券	65,714千円	投資有価証券	1,174,035	合計	1,239,749	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 208,468千円 投資不動産の減価償却累計額 11,676千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>175,211</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643,118</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>_____</p> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び特別清算負担金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>151,691千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,008,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,913</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,693,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,743,607</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は645,872千円であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	175,211	土地	437,907	合計	643,118	保管有価証券	151,691千円	投資有価証券	1,008,222	合計	1,159,913	現金及び預金	1,693,607千円	その他の流動資産	50,000	合計	1,743,607
現金及び預金	980,000千円																																																							
建物	181,279																																																							
土地	437,907																																																							
合計	1,599,186																																																							
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,000,000千円																																																							
合計	1,000,000																																																							
保管有価証券	168,649千円																																																							
投資有価証券	798,702																																																							
合計	967,351																																																							
現金及び預金	1,763,900千円																																																							
現金及び預金	30,000千円																																																							
建物	169,621																																																							
土地	437,907																																																							
合計	637,528																																																							
保管有価証券	65,714千円																																																							
投資有価証券	1,174,035																																																							
合計	1,239,749																																																							
現金及び預金	30,000千円																																																							
建物	175,211																																																							
土地	437,907																																																							
合計	643,118																																																							
保管有価証券	151,691千円																																																							
投資有価証券	1,008,222																																																							
合計	1,159,913																																																							
現金及び預金	1,693,607千円																																																							
その他の流動資産	50,000																																																							
合計	1,743,607																																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は8,868千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しており、これを流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000	<p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は10,384千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として金融機関に預託しており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構(改正商品取引所法第167条により設立)との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>7 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000	<p>3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は10,851千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>5 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	-																			
差引額	500,000																			
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	-																			
差引額	500,000																			
当座貸越極度額	500,000千円																			
借入実行残高	-																			
差引額	500,000																			



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。
受取利息 2,587千円	受取利息 983千円	受取利息 5,633千円
有価証券利息 2,714	有価証券利息 2,714	有価証券利息 5,429
受取配当金 23,866	受取配当金 33,641	受取配当金 24,792
賃貸料収入 30,188	賃貸料収入 30,080	賃貸料収入 60,377
2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。
支払利息 1,644千円	支払利息 122千円	支払利息 2,766千円
賃貸料原価 16,250	賃貸料原価 13,828	賃貸料原価 21,639
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
電話加入権 85千円	車両 932千円	電話加入権 85千円
	器具及び備品 21	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
器具及び備品 2,134千円	車両 50千円	器具及び備品 2,134千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 17,955千円	有形固定資産 14,963千円	有形固定資産 36,800千円
無形固定資産 13,171	無形固定資産 16,203	無形固定資産 28,240
投資不動産 5,389	投資不動産 5,440	投資不動産 10,778

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,049円36銭 1株当たり中間純利益金額 22円34銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,090円43銭 1株当たり中間純利益金額 9円30銭  同 左	1株当たり純資産額 1,077円96銭 1株当たり当期純利益金額 33円27銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	153,284	63,765	238,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 10,000 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	153,284	63,765	228,203
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860	6,860

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません

## 2. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	172,813	15.5	283,154	27.8	483,398	22.0
	砂糖市場	5,853	0.5	2,252	0.2	7,987	0.4
	貴金属市場	427,662	38.4	549,760	54.1	957,649	43.6
	ゴム市場	5,997	0.6	13,711	1.4	12,907	0.6
	アルミニウム市場	224	0.0	7	0.0	231	0.0
	石油市場	471,986	42.3	125,341	12.3	659,296	30.0
	小 計	1,084,537	97.3	974,228	95.8	2,121,470	96.6
	オプション取引						
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
	現金決済先物取引						
	石油市場	9,264	0.8	9,779	1.0	31,484	1.5
商品先物取引計	1,093,801	98.1	984,007	96.8	2,152,955	98.1	
外国為替証拠金取引	21,365	1.9	32,705	3.2	42,535	1.9	
商品ファンド	-	-	410	0.0	-	-	
合 計	1,115,167	100.0	1,017,122	100.0	2,195,491	100.0	

### (2) 売買損益

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	332,792	70.6	321,794	90.3	595,312	66.1
	砂糖市場	2,800	0.6	2,238	0.6	6,538	0.7
	貴金属市場	55,015	11.6	35,444	10.0	6,970	0.8
	ゴム市場	17,466	3.7	11,762	3.3	22,331	2.5
	アルミニウム市場	2,808	0.6	-	-	2,337	0.0
	石油市場	141,555	30.0	67,281	18.9	253,677	28.1
	小 計	431,190	91.5	339,630	95.3	855,474	95.0
	オプション取引						
	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
	現金決済先物取引						
	石油市場	31,082	6.6	4,083	1.1	25,410	2.8
商品先物取引計	462,272	98.1	335,546	94.2	880,884	97.8	
外国為替証拠金取引	8,979	1.9	20,725	5.8	19,415	2.2	
合 計	471,251	100.0	356,272	100.0	900,300	100.0	

### (3) その他

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外国為替証拠金取引		5,999	100.0	12,556	100.0	12,953	100.0
合 計		5,999	100.0	12,556	100.0	12,953	100.0

### 3. 商品先物取引の売買高

(単位: 枚)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	72,285	74,534	146,819	99,697	104,384	204,081	201,091	204,477	405,568
砂糖市場	1,652	1,130	2,782	632	602	1,234	2,198	1,656	3,854
貴金属市場	95,057	88,202	183,259	93,009	52,356	145,365	196,645	182,000	378,645
ゴム市場	1,708	1,721	3,429	7,408	35,758	43,166	4,276	2,839	7,115
アルミニウム市場	33	33	66	2	0	2	34	82	116
石油市場	137,429	433,316	570,745	33,810	126,388	160,198	191,195	630,919	822,114
小計	308,164	598,936	907,100	234,558	319,488	554,046	595,439	1,021,973	1,617,412
オプション取引									
農産物市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引									
石油市場	2,551	4,942	7,493	2,559	9,331	11,890	8,668	8,534	17,202
合計	310,715	603,878	914,593	237,117	328,819	565,936	604,107	1,030,507	1,634,614

### 4. 商品先物取引の未決済建玉

(単位: 枚)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	6,522	5,453	11,975	5,009	5,188	10,197	8,704	2,726	11,430
砂糖市場	120	12	132	130	6	136	28	32	60
貴金属市場	10,282	2,276	12,558	7,143	1,078	8,221	9,574	4,046	13,620
ゴム市場	181	68	249	677	244	921	191	0	191
アルミニウム市場	1	1	2	0	0	0	-	0	0
石油市場	3,121	637	3,758	1,947	488	2,435	1,481	284	1,765
小計	20,227	8,447	28,674	14,906	7,004	21,910	19,978	7,088	27,066
オプション取引									
農産物市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引									
石油市場	124	35	159	80	32	112	117	85	202
合計	20,351	8,482	28,833	14,986	7,036	22,022	20,095	7,173	27,268